

団体名	広島県	所属	危機管理課	他団体等との連携	企業、学校、自主防災組織等
連絡先	計画推進グループ (082)513-2784				

取組事例名	「広島県一斉防災訓練」に係る取組	取組期間	平成25年4月～
--------------	------------------	-------------	----------

取組の概要 ～ 広島県一斉防災訓練に係る取組

県民の防災意識の向上を図る目的で実施する一斉防災訓練は、一人でも多くの県民が参加することで事業効果が高まると考え、県民の社会的属性（ターゲット）に応じたアプローチ手法を明確にし、参加者の拡大に向けた重点的な取組を行った。

取組の背景 ～ 県民の防災意識が低い

平成22年度に実施した「防災意識に関するアンケート調査」の結果、災害に備えている県民の割合が低く、全ての項目で全国平均を大きく下回っている状況であった。

アンケート調査項目	広島県	全国平均
「災害に備えて避難場所を確認している」	9.7%	34.2%
「災害発生時に家族との連絡方法を確認している」	14.8%	25.7%
「非常持出品を用意している」	11.8%	24.7%

取組のねらい ～ 身の安全を守る行動を行う訓練を通じて防災に対する意識付け・動機付けを行う

1 「一斉防災訓練」の目的

多くの県民が負担を感じることなく参加でき、また抵抗感なく防災意識を高めることのできる訓練として、アメリカ・カリフォルニア州で始まった「シェイクアウト訓練」を、広島県一斉防災訓練として実施し、実際に身の安全を守る行動を参加者自身が行うことで、災害に対する備えや防災意識の向上につなげる。

※ 「シェイクアウト訓練」

事前登録した不特定多数の者が、指定した同一の訓練日時に、一斉に、それぞれの場所で、地震から身の安全を守る行動「安全行動1-2-3」を行う。

取組の具体的内容 ～ 県民・市町・県教育委員会・自主防災組織等へ広く参加を呼びかけ

1 次のとおりターゲットごとのアプローチを決めて、県教育委員会や県学事課などの協力を得て、参加者の拡大に向けた“一歩踏み込んだ”取組を実施した。

区分	当初の取組	“一歩踏み込んだ”取組
公立学校	各学校へ文書依頼	県教育委員会職員による各種会議等での周知・要請 一斉防災訓練に合わせて避難訓練等の独自取組を促進
私立学校	各学校へ文書依頼	危機管理監職員が私学事務担当者会議で周知・要請
幼・保育園	連盟総会等で説明	昼寝等で参加困難な保育園等に対して、14時の訓練開始メールを11時に送信するなど柔軟に対応
大学・専門学校	各学校へ文書依頼	業務上関連する大学教授をフックに、大学内への周知・参加者の拡大を要請
事業所	協定企業へ文書依頼 経済団体への協力要請	協定企業や業務上関連する企業を個別に直接訪問 ひろしま防災リーダーが地元企業に独自に参加要請
自主防災組織	組織へ訓練チラシ配布	ひろしま防災リーダー306人にチラシ直接送付
一般県民	県HP・広報誌で広報 市町広報誌等への掲載	HP掲載内容の充実（バナー・デジタルサイネージ） SNSやメルマガ、広島FMでの積極的な情報配信

2 これらの取組の他にも、次の取組を実施し、事業効果を高めた。

(1) 市町の防災行政無線等を活用し、訓練参加者に向けた訓練開始放送を行うよう協力を要請

(2) 広報課と連携し、当日の訓練を報道機関に積極的に取り上げてもらえるよう、取材先や素材などの詳細な訓練情報を積極的に提供するなどのパブリシティ活動を展開

取組を進めていく中での課題・問題点 ～ 県内で初めてとなる訓練に対する理解促進

一斉防災訓練が、実際の災害発生時にどのように活かされ、役立つのかについて、県民に対する丁寧な説明が欠かせないことから、チラシやHPへ、日頃からの防災対策を呼びかけるなどの工夫を行い、県民の注意喚起を促した。

創意工夫した点 ～ 一斉防災訓練の実施に合わせ、避難訓練や防災教育などの取組を連動

- 1 一斉防災訓練に合わせて、避難訓練などの独自の取組を行う学校・企業等を拡大させるため、一斉防災訓練後の避難訓練の重要性や有効性について、県教育委員会職員による学校等への働きかけ、危機管理監職員による事業所等への働きかけを粘り強く行った。
- 2 この結果、公立学校・幼稚園の14校で、一斉防災訓練に続いて「避難訓練」や「保護者への引き渡し訓練」などの実践的な訓練を行った。
- 3 また、事業所等においても、避難訓練や事業所内の危険個所の確認、ハザードマップの確認など、参加事業所の9割が、一斉防災訓練と合わせて、何らかの防災対策や訓練を実施し、防災意識の醸成につながった。

取組の成果（効果） ～ 当初目標を大幅に上回る参加者の確保と訓練実施による広報効果

- 1 具体的な取組をひとつひとつ着実にいった結果、当初目標の27万人を大きく上回る38万人の参加者を得て訓練を行うことができた。
- 2 訓練参加者の92%が、実際に防災に対する意識付けや、行動を起こすきっかけとなり、多くの県民の間で、防災意識が醸成された。
- 3 広報課との連携の基にいったパブリシティ活動の結果、訓練当日、広島県の全5放送局のニュースで取り上げられるとともに、翌日の新聞紙面でも大きく記事として掲載され、訓練に参加していない県民に対しても、一定の周知・広報につながった。

今後の展開 ～ 訓練の継続実施による県民の防災意識の醸成

- 1 取組を行った結果、県民の防災意識の醸成につながることが確認できたことから、引き続き平成26年度も一斉防災訓練を実施する。
- 2 一斉防災訓練によって、県民の防災意識に変化があったのかどうかを把握するため、訓練参加団体や参加者個人に対するアンケート調査を実施し、訓練前と訓練後の防災意識の変化や訓練に対する意見等を収集し、26年度の訓練内容の向上につなげていくこととしている。

他団体へのアドバイス ～ 訓練の目的等の明確化

- 1 防災訓練の実施に当たっては、まずは何の目的で行うのか、ターゲットは誰で、どのような訓練を実施するのかを明確にしておく必要がある。
- 2 その上で、訓練に参加する者全員が、同じ意識を共有して訓練に取り組むことで、訓練の成果である、出来たことと出来なかったこと、出来なかったことの課題の掘り起こしと改善方針の立案、災害対処マニュアルの見直しなど、訓練そのものが、災害対処能力の向上につながるとともに、関係機関との連携も強化され、ひいては、地域防災力の向上に結び付くと考えている。